

21世紀を地方自治の時代に

# 住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F  
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933  
発行人 長平 弘 編集人 谷口郁子

通巻671 2019. 3 付録

東海版 NO.409号 2019. 2. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8  
TEL・FAX 052-916-2540  
<http://www.tokaijichiken.web.fc2.com/>  
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp

理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)  
編集責任 長谷川洋二 (事務局長)



## 獅子舞

家内安全と豊作を願って奉納される獅子舞。氏子の軒先で舞う「門舞」や神社の境内で舞う「舞い込み」があります。津市中野の獅子舞は旧正月(2月初め頃)に舞われ3年に一度あります。寒い時期ですが我が子の健康と勉強ができるようにと、お獅子さんに頭をかんでもらいに、たくさんのお親子が来ています。

年々舞い手がいなくなり伝統を守っていくのが困難になっていますが、市の無形文化財の指定を受けており、ぜひ伝統を引き継いでいってほしいものです。

(撮影地 三重県津市)

撮影 菅谷秀昭 (日本リアリズム写真集団)

## 3月号の内容

東栄町の花祭 (重要無形民俗文化財) の一つが休止に .....	2P
研究会報告 .....	4P
東海ローカルネットワーク .....	6P
行事案内 .....	9P

## 東栄町の花祭（重要無形民俗文化財）の一つが休止に

2019年1月18日付の中日新聞に「東栄・布川地区の花祭り、今年限りで休止高齢化進み」という見出しで次のような記事が掲載された。

「奥三河の15カ所で演じられる民俗芸能「花祭り」（国重要無形民俗文化財）のうち、東栄町中設楽の布川（ふかわ）地区が、今年3月を最後に祭りの休止を決めた。過疎高齢化が進み、存続が困難になった。

かつて50を超えた布川地区の世帯数は、現在14。うち7世帯が一人暮らしだ。祭りに携わる10人のうち、6人が80歳以上。

「地区外へ出た人たちにも協力してもらい、何とか続けてきた。しかし後継者もおらず、断腸の思いで決断した」と、保存会長の尾林良隆さん（81）は話す。

尾林さんは、祭りをつかさどる世襲制の「花太夫」を務める。「700年以上も前から受け継いできた先人たちの苦労を思うと、完全にやめるわけにはいかない。舞の数の削減や時間の短縮など時代に合った形に改め、復活を目指したい」と語った。花祭りの中止・休止は、2007年の豊根村下黒川間黒（まくろ）地区と同村三沢山内地区以来。布川の花祭りは3月2日午後1時から翌3日午前10時まで、布川集会所で開かれる。」

### 花祭とは

東海地域には、32の国の重要無形民俗文化財があるが、なかでも花祭は第1回に指定された一つである。指定されたのは、奥三河の設楽町1件（旧津具村）、東栄町11件、豊根村5件の17件の花祭であった。

花祭は、700年以上にわたって継承されている神事芸能で、室町・鎌倉時代に山伏や修験者によって伝えられたと言われ、奥三河地域で伝承されてきた霜月神楽の総称である。神と人との和合、五穀豊穰、無病息災を祈

る神事芸能である。現在、11月から翌年3月にかけて、天竜川水系に沿う東栄町や豊根村、設楽町津具の15の集落で週末や正月を中心に繰り広げられている（豊根村の花祭は、指定後2集落で廃絶）。清めと湯立てのほか、少年の舞、青年の舞、巨大な鬼面を付けた鬼の舞、等約40種類の舞が夜通し行われる。特に、鬼の舞は有名である。花祭は、祭り当日だけでも、花太夫などの神役、囃子方、衣装着付け、会計、火の管理など、舞い手を除いても20数名の人数が必要となる。

有形文化財はものであるから残すことが可能であるが、無形文化財は伝承しなければ消えてなくなってしまう。文書や録音、映像による記録作成はできるが、経験から体得するコツなどは記録することができない。体得した人から人へ伝える以外に方法がない。

いま、民俗文化財の保護で問題となっていることは、少子高齢化による人口減少により民俗文化財の担い手の減少、過疎化により地域共同体ともいべき地域社会（集落）の崩壊、生活様式等の変化による地域社会の変化などがある。

### 過疎化の陰には近代化の影もある

東栄町の隣の豊根村の花祭は、終戦直後までは8か所で行われていたが、現在は坂宇場、下黒川、上黒川の3か所で行われているだけである。

花祭が廃絶になった理由の一つは、戦後電源開発の影響である。1955年以後の高度経済成長期に、この地域でのダム建設による集落の水没などで住民が集団で離村していったことにある。もう一つは、木材の自由化により、豊根村の主産業であった林業の不振がある。豊根村では、電源開発の最初の大事業といわれた佐久間ダムが、1953年に着工された。同村分地地域の花祭は、佐久間ダム建設による水没などで35世帯が村外へ転出し、1955年の

花祭を最後に中止した。1969年に新豊根ダム建設が着工された。同村古真立の花祭は、水没などで74世帯が村外へ転出し、1970年1月の花祭を最後に中止した。また、大立の花祭は過疎化と舞子不足により1962年の花祭を最後に中止した。

高度経済成長期のダム建設などが要因となって、豊根村内の三か所の花祭伝承が1971年までに廃絶となった。古真立廃絶の年から30年以上経った2007年と2008年には、また豊根村の間黒と山内の2か所の花祭が過疎化により廃絶した。林業の不振やダム建設終了に伴い働く場がなくなり、働く場を求めての人口流出が過疎化に拍車をかけた。過疎化が進む小さな自治体の民族芸能のおかれている現状は、行政や保存会などの努力や文化財保護行政だけでは解決できるような状態ではないし、小さな自治体の力だけで解決できる問題ではなくなっている。

### 東栄町布川地区の花祭

花祭を今年で休止する布川地区のある東栄町も、少子高齢化と人口減少が進んでいる。

1960年から2010年までの50年で、人口は10,843人から3,757人へ(65%減)、65歳以上の人口は881人から1,795人へ(2.4倍に増加)14歳以下の人口は3,869人から301人へ(92.2%減)で、愛知県の中でも人口減少率が高い自治体である。

この東栄町では、11地区で花祭が行われてきた。約40数種の舞が夜を徹して行われている。

11の地区の一つである布川地区でも、子どもの減少により花祭の担い手が不足し、継承が危ぶまれていた。男性だけで女性は踊ることができなかった祭りの舞を女性も踊れるようにする、地域外の人との協力をえるなどして花祭の伝統を守り続けるためさまざま努力を続けてきた。2007年からは、名古屋市立日比野中学校の生徒が部活の一環として、地元の人との指導を受けながら笛や舞を練習して本番に参加するということが7年間続いていた。

担い手の確保に希望の光が見えたように思えた。しかし、日比野中学校の教育方針が変わったことなどにより、この交流はたたれてしまった。

東栄町のような過疎地域の山村の集落では、高齢者が過半数を占めている。それが限界集落となり、70歳代は地域では「若い」と呼ばれている。

こうした地域で、継続されてきた重要無形民俗文化財を保護・継承することは、すでに行政の枠を越えていると思われる。

保存の第一は担い手の養成である。

東栄町東菌目地区の花祭では、他の自治体から転入してきた和太鼓集団「志多ら」のメンバーが、東菌目に地区の住民として花祭の担い手、舞い手などとして参加している。

民俗芸能などに関心のある人たちに働きかけて新たな担い手に加わってもらうことも一つの方法であるが、地域外の人たちによって民俗芸能が伝承されるということには議論の生じるところである。

いまは、第2の布川地区が出る前に手を打ち何とか残す手だてを、行政、保存会などが模索しているのが現実である。

長谷川 洋二

参考資料 東栄町広報



中日新聞(2019年1月18日)から

## ●研究会報告

### 第27回都市再生研究会報告

1月20日の午後1時半からイーブルなごや第7研修室において第27回研究会を開催しました。参加者は8名でした。

**論題：塩見治人、井上康夫、向井清史、梅原浩次郎編『希望の名古屋圏は可能かー危機から出発した将来像』風貌社の輪読会**

**報告：古田 豊（田園都市協会世話人代表）**

#### ◎ 第1編の「2地域社会の再生とNPO」

（執筆者：向井清史）

本稿では市民社会の再構築とNPOの可能性についてのべている。

まず「I.はじめに」で危機をいかに解決してゆくのかの理論的指針が伴わないと希望学とはいえないと述べ、本稿では、現在社会の閉塞状況を突破する起爆剤として、なぜNP0など市民による非営利事業体が決定的な役割を果たし得るのかについて明らかにしている。そのためにも危機の実相を確認する。ここでは、少子高齢化、社会保障問題に限定して危機の実相を確認する。

○「II 現代的危機としての介護・福祉問題」は政府が描いてきた日本型福祉社会構想なるものが破綻しているという。日本の独自の福祉国家システムとは①終身雇用と年功序列型賃金及び退職金、企業年金というかたちの手厚い企業福祉、②我が国の家族のきずなに対する信頼であった。しかし、このような前提はもはや根底から崩れている。

○「III. サードセクター事業体は希望への途に通じているか」では次のように述べている。市区町村別一人当たり の後期高齢者医療費は2014年度で約2.6倍の格差が存在している。この格差はコミュニティなど、地域社会のあり方、自治体政策での資源配分のありよう

が影響を与えている可能性は否定できない。

日本は有数の自殺大国であるが、人口当たりの自殺者数が特異的に少ない徳島県旧海部町のコミュニティの特性を紹介している。すなわち市民の手で社会問題を解決していこうという理念である。このコミュニティのあり方がサードセクター事業体の広範な普及・活躍が希望への途につながっていると考えている。スウェーデンの福祉国家は出力面での配慮が不十分であったために「市民の顧客化」を生んでしまったことを紹介している。

○「IV 何故サードセクターは希望の担い手

たりえるのか」では、サードセクターが社会的・地域的問題を解決するための有効なアプローチとなりえる可能性を論じている。

○「V サードセクター事業体とコミュニティの相乗性」では、サードセクター事業体と、いまひとつの市民の自立的地縁集団であるコミュニティの関係について整理し、活力ある市民社会の再構築への途を展望している。

サードセクター事業体の展開にとって、コミュニティとの連携が持つメリットとは何か。そのひとつは、コミュニティが介在することによって援助者と被援助者の関係が柔軟になる、二つに援助必要者に対する情報収集が飛躍的に容易化することであると言えようとの

べている。

### ◎ 第4編「NPO活動が地域社会を成熟させる」

第4編は6人の執筆者によるNPO活動の報告であった。

① 『ベッドタウンからライフタウンへの転換は可能かー高蔵寺ニュータウンの地域連携に託す未来図』（執筆者：長尾哲男）

NPO団体が営利を求める株式会社への道まで到達したことは発展として見ることができる。

② 『高齢者が社会の担い手となる地域づくりへの挑戦ー地域が活力を増す元気づくりの処方箋ー』（執筆者：黒田和博）

デンソー工場が立地する三重県いなべ市で健康福祉、スポーツ振興の施策を効果的に展開している元気づくり体験事業の話である。

③ 『障がい者の「職」が高齢者の「食」を支えるー「断らない」がもたらす地域の再生と希望（堀尾博樹）

郡上市というまちで、特定非営利活動法人（NPO法人）「りあらいず和」は毎年事業規模を拡大し、雇用機会の拡大に貢献している。

④ 『和太鼓集団「志多ら」が挑む地域再生の可能性』（執筆者：長谷川洋二）

重要無形文化財「花まつり」を継承する意義だけでなく、和太鼓集団「志多ら」はさらに新しいものを創造している。志多らが設立したNPO法人「てほへ」は多くに事業を展開し、まちづくりに貢献し、Iターンを呼び起こしている。

⑤ 『コラム「高齢者の働きがい、生きがいを同世代の仲間が創造するー就業支援を通じて高齢者同士が交流』（執筆者：杉本和夫）

名古屋シルバー人材センターには「就業機会創出員」として高齢者間のコミュニケーションと心の交流を担う高齢者の活動がある。

⑥ 『協同の力でいのち輝く地域をつくる、それは未』

高齢者の居場所「憩いのサロン」づくりで地域づくり、「子ども食堂」は地域まるごとの子育て支援になりママたちの居場所づくりとなった。

### ◎ 議論

- ・ 内的発展論を地域の問題として一般化することは難しい。NPO論についても社会的役割について一般化することは難しい。
- ・ サードセクター論は、経済学フレームで供給サイドから見た存在理由論である。
- ・ NPO論全体の中で存在理由論はどの位置にあるのだろうか。現在は存在理由論から機能論に変化してきている状況にあるのではない。
- ・ 向井論文は、これまでの存在理由論の一部をコミュニティ論として再構成したものである。アソシエーションとコミュニティの相乗性を発揮しないと日本型モデルにならない。



## ★東海ローカルネットワーク

### 【愛知】

#### ○スマートスピーカーで窓口案内

##### 尾張旭市役所が県内で初の試行

来庁者に、人工知能（AI）を搭載したスマートスピーカーを使って窓口案内などを試行的な取り組みが28日、尾張旭市役所で始まった。同市と、ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりなどで連携協力する協定を結ぶ名古屋大、デンソーの三者が実施。行政におけるICTの活用の可能性を探る。期間は2月28日まで。市は来庁者へのサービス向上などでの有用性を検証するとともに、住民の自宅での利用可能性も検討する。（2019年1月29日中日新聞）

#### ○名古屋城木造復元の現状や課題説明

##### シンポで市長ら

2022年末の完成を目指す名古屋城の木造復元事業について、本年度の進捗（しんちょく）状況を名古屋市の河村たかし市長らが説明するシンポジウムが27日、同市中区栄の鯉城ホールであった。会場の市民からは事業推進への賛同のほか、疑問や課題を指摘する声も出た。（2019年1月28日中日新聞）

#### ○就職活動に有利？学生消防団員が急増

##### 一宮市で認証制度導入後

一宮市で、大学・専門学校生の消防団員が増えている。年々、高齢化し、なり手不足が深刻になっていた消防団だが、市が昨年4月に「学生消防団活動認証制度」を導入して以降、学生団員が従来の3倍に増加。市消防本部総務課の帖佐義文課長（53）は「消防団活動を通じて身に付けたあいさつや規律を守って集団行動する力は、社会生活に生きる」と話す。市長の審査に通れば、本人用の認証状と、就職活動でもPRできる認証証明書が受け取れるメリットがあり、現在、県内の21市町が採用している。（2019年1月27日中日新聞）

#### ○試験日前倒し、論文廃止

##### 岡崎市職員採用、民間に対抗策

岡崎市は24日、2020年4月に採用する職員の募集方針を発表した。民間企業の就職活動が解禁される6月より先に試験を実施したり、論文試験を廃止して受験者の負担を軽減したりして、近年民間に流れている優秀で多様な人材を取り戻す狙いが込められている。（2019年1月26日中日新聞）

#### ○「名古屋空襲慰霊の日」 制定求め陳述

##### 市議会で東邦高生

名古屋空襲の惨禍を後世に伝えようと、東邦高校（名古屋市名東区）の生徒会が「名古屋空襲慰霊の日」の制定を求めて提出した請願に関する口頭陳述と審査が24日、市議会であった。空襲は戦時中60回以上に及び、特定の慰霊日を設定しにくいことなどから請願は一部を除いて保留となったが、生徒らは「趣旨には賛同を得られた」と一定の手応えを感じとっていた。委員会終了後、道端さんは「思った以上に真剣に受け止めてくださった。ようやくスタートに立てた」と語った。請願は県内29の中学・高校、9の団体から賛同を得ている。同校生徒会は引き続き活動を続け、賛同者を募る。（2019年1月25日中日新聞）

#### ○敬老パス、3割に不公平感

##### 名古屋市アンケート

名古屋市営の地下鉄やバスが乗り放題になる「敬老パス」の制度改正を検討している名古屋市は、市民3千人を対象に昨秋行ったアンケートの結果を明らかにした。居住地域などによって利用回数や金額に差がある現状に回答者の3割が「よくない」と答え、不公平感が浮き彫りになった。これを受けて、市は上限額を設定する代わりにJRや私鉄でも使える制度設計を目指し、新年度中に方向性を決める。（2019年1月22日中日新聞）

#### ○山車修復費用をネットで調達

##### 豊川・国府の夏まつり

150年続く豊川市国府町の夏まつりで旧東海道を練る山車を修復しようと、県内の山車保存団体などでつくる「あいち山車まつり日本一協議会」は、費用の一部をインターネット上で募る「クラウドファンディング」を始めた。地元の実行委員会は60万円を目標に支援を呼び掛けている。（2019年1月17日中日新聞）

#### ○教育の地域間格差、ITで是正を

##### 豊根中が授業公開

豊根村の豊根中学校が、ICT（情報通信技術）を採り入れた教育に力を注いでいる。最大の狙いは「都市部との教育格差是正」（伊藤実村長）だ。昨年末には北設楽郡教員会による研究会があり、郡内小中高校の教師ら約30人が授業の様子を見学した。豊根中のICT教育は2016年9月にスタートした。全校生徒（現在は27人）にタブレット端末を貸与し、授業や

下校後の予習、復習に活用している。校内にはLANポートを設けて通信環境を整え、各教室に電子黒板を設置した。(2019年1月17日中日新聞)

## ○小牧市文化財「西町の稲荷堂」存続危機

### 奉賛会員3人、本格修復に2億円

小牧市指定文化財の「西町の稲荷堂」が老朽化し、存続の危機となっている。管理する豊川閣奉賛会は組織の維持も困難な状況で対応も難しい。文化財は所有者または管理者の維持が原則のため、市の補助制度もあるが、全額を市費負担ということはできず、関係者は頭を抱えている。(2019年1月9日中日新聞)

## ○10月第1週の3日間を休日に

### 岡崎の小中で新年度から

岡崎市が新年度から、10月第1週の平日3日間を「キッズデイズ」と名付けて休日にする独自制度を始める。夏休みを3日間削り、小学校の球技大会や中学校新人戦の実施に充て、熱中症対策や教員の時間外労働削減を図りたい考えだ。導入により二学期の授業日が3日間少なくなるため、夏休みを3日間縮めて授業日に充てる。今年キッズデイズを10月2～4日に実施する。安藤直哉教育長は「新年度の感触次第では実施日延長も検討する。子どもたちが保護者や地域とともに活動する時間としても活用してもらえれば」と話す。(2019年1月9日中日新聞)

## ○相乗りタクシー、実証実験始まる

### 春日井・高蔵寺NT

高齢者の移動手段に相乗りタクシーを利用する実証実験が7日、春日井市の高蔵寺ニュータウン(NT)で始まった。同市と名古屋大、東海北陸厚生局が連携して2月末まで続け、将来の本格実施へ課題を探る。実験は高蔵寺NT内で乗り降りする住民が対象で、利用には登録が必要。タクシー5社が協力する。営業利益が出にくい1・2キロ以内は住民ボランティアが送迎を担う。(2019年1月8日中日新聞)

## ○豊田市が採用試験簡略化

### 基礎能力と面接、集団討論

豊田市は今年4月以降に実施する職員採用試験を簡略化する。教養試験や職種ごとの専門試験を廃止し、民間企業で広く利用されている基礎能力試験と面接、集団討論に絞る。この三つだけの採用試験は県内の自治体で初めてという。(2019年1月8日中日新聞)

## ○中部空港、航空営業で旅客数V字回復

「元気なナゴヤ」といわれた2005年に開港した中部

空港(愛知県常滑市)。リーマン・ショックなどで一時は旅客数が激減したが、V字回復し、今は過去最多の旅客数も視野に入る。空港会社の必死の取り組みがあった。(2019年1月14日朝日新聞)

## 【岐阜】

## ○豚コレラ対策に15億円

### 19年度予算案、知事が方針

古田肇知事は、編成中の2019年度予算案について、感染拡大が続く家畜伝染病「豚(とん)コレラ」対策に重点を置く方針を示した。計上する関連費は15億円前後に上る見通し。野生イノシシの感染封じ込めや、殺処分されたブランド豚肉の種豚の再生などを急ぐ。(2019年1月26日中日新聞)

## ○県警と企業が認知症徘徊GPS捜索実験

### 靴の中敷き下に発信機

認知症が原因の行方不明者が増えているため、県警は企業と合同で衛星利用測位システム(GPS)を使った実験をしている。捜索は手掛かりが乏しく難航することが多く、徘徊(はいかい)中に事件や事故に巻き込まれる危険もある。地域の関係機関とも情報を共有し、早期発見や関係者の負担軽減につなげる。(2019年1月15日中日新聞)

## ○小学生のプログラミング教育、

### 新年度から大垣市

学習指導要領の改定で2020年度から小学校で必修になるプログラミング教育について、大垣市教委は7日、市単独で1年前倒しし、19年度から取り組むと発表した。市教委によると、全学年で算数や理科、体育などの教科へ取り入れる。言葉のブロックを組み合わせでコンピューターに指示を出す「ブロック言語」で図形を描いたり、フローチャートで論理的思考を養ったりする。5、6年生は総合学習の7時間をプログラミング教育に充て、小型無人機ドローンやロボットカーを動かす。

授業への導入は二学期を予定し、一学期と夏休みに教員向けの研修会を開いて授業のイメージをつくる。

(2019年1月8日中日新聞)

## ○全県立校の教室に白板

### ICT教育で電子環境整備

岐阜県教育委員会は2019年度、県立高校と特別支援学校の全83校の普通教室と特別教室に、黒板に代わってホワイトボード(白板)を行き渡らせるようにする。ICT情報通信技術)を活用した教育の一環で、プロジェクターで投影する画面としても使われるため、

電子黒板機能を果たせるという。県教委によると、県立高・特別支援学校の普通教室と特別教室は計約1,700に上る。白板やプロジェクターのほか、生徒向けのキーボード付きタブレット端末、無線LAN設備も新たに導入する。(2019年1月23日朝日新聞)

### ○県立高の校則、総点検

#### 「スマホ」2/3が規定、「政治活動」は8校で

市民団体「子どもの人権ネットワーク・岐阜」(代表・河合良房弁護士)は、県に情報公開請求して開示された県立高校全校の「校則」に関する資料を分析した。生徒の髪形や服装、学校内外の生活などの様々な規定について検討した結果、「不合理な『ブラック校則』と言える項目もある」と指摘。今後は調査結果を踏まえ、県教育委員会に実態の把握を求める。(2019年01月25日 読売新聞)

### ○医師不足、ふるさと納税で支援を

#### いなべ市が寄付募る

いなべ市唯一の総合病院「いなべ総合病院」(北勢町阿下喜)の医師不足解消を目的に、市が「ふるさと納税」で、寄付金を募る取り組みを始めた。市担当者は「ぜひ支援を」と呼び掛けた。寄付募集は2月28日まで。医師の偏在化が進み、昨年、同病院の内科医は11人から3人にまで減少。市内に一つしかない総合病院が立ちゆかなくなれば、地域医療の崩壊につながる懸念があり、医師確保が急務となっている。(2019年1月26日中日新聞)

### ○津市、はしか対策で助成

#### 幼保職員に予防接種

昨年末に津市内で開かれた宗教団体の研修会参加者らが相次いではしかを発症している問題を受け、津市は、子どもたちへの感染を防ごうと、公立の保育所や幼稚園に勤務する職員に対し、予防接種費用を助成することを決めた。(2019年1月25日中日新聞)

### ○対応不十分、遠い合意

#### 松阪の風力発電施設計画

松阪市の飯南地域などにまたがる白猪山(しらいさん)(819メートル)で、東京都の発電会社「リニューアブル・ジャパン」の子会社「松阪飯南ウィンドファーム」が計画している風力発電施設。最大2万5,200キロワットを出力する計画だが、地元住民からは建設を不安視する声が上がっており、住民合意は得られていない。(2019年1月21日中日新聞)

### ○伊勢・明野駐屯地に2月、

#### オスプレイ飛来

陸上自衛隊と米軍が2月に予定している合同訓練で、伊勢市の陸自明野駐屯地に米軍の輸送機オスプレイ(MV-22)が離着陸すると発表されたことを受け、同市は18日、市民の安全を確保するよう求める要望を防衛省に提出すると明らかにした。(2019年1月19日中日新聞)

### ○建設残土投棄問題で知事が一転規制を、検討

#### 紀北町側の訴えを受け

首都圏の工事現場で出た大量の建設残土が、紀北町と尾鷲市の山地に投棄されている問題で、鈴木英敬知事は18日、「残土を規制する県条例は必要ない」とする県の立場を改め、条例制定に向けた検討を始めると表明した。「町の自然が都会の土捨て場になることは耐えられない」との紀北町側の訴えを受け、方針転換した。紀北町の長島港や尾鷲市の尾鷲港は、船で土砂を荷揚げして近くの山林に投棄しやすい立地にあるため、2020年東京五輪を控えて建設工事が続いている首都圏からの格好の土捨て場になっている。(2019年1月19日中日新聞)

### ○散策・温泉で健康増進

#### 志摩がドイツ型施策導入

健康、運動、休養一。三重県志摩市がこの三つの言葉をキーワードに、住民の健康増進と観光客誘致を図ろうとしている。海の幸と山の幸が豊富な上、市内には温泉宿泊施設が多い。これらの資源を有効に活用しようと、ドイツ型の施策に打って出る。市観光商工課によると、ドイツでは自然環境や温泉、食材を組み合わせて活用し、質の高い「健康保養地」を目指す取り組みが盛んだという。(2019年1月16日朝日新聞)

### ○窓口負担無料化、6歳児まで拡大

#### 4月1日から鈴鹿市

鈴鹿市は、医療機関で保険診療を受けた際、「3歳児まで」としている窓口負担無料化を4月1日から、「6歳までの未就学児」に拡大する。対象者は約5,000人増え、約1万900人になる見込み。市の窓口負担無料化は2017年4月に県内で初めてスタート。(2019年01月27日読売新聞)



## ●行事案内

### ◆ 第8回地域経済の将来を考える研究会

日時 2019年2月16日(土)

13時30分～16時頃

会場 愛知中小企業家同友会(栄)

6階会議室

(地下鉄「栄」駅2番出口より3分、  
「久屋大通」駅4A出口より徒歩2分)

名古屋市中区錦三丁目6-29

サウスハウス2階TEL052-971-2671

第1 知事選で見てきた地域の課題

(西田静郎さん)

第2 今後の研究計画

—第4次産業革命と地域経済—

(大木一訓さん)

中小企業の活性化と持続可能な地  
域経済をめざして

### ◆ 第28回都市再生研究会

日時 2月24日(日)13:30～

会場 イーブルなごや 第1研修室

論題 中部都市学会編『中部の  
都市を探る—その軌跡と明日への  
まなざし』

2015風媒社の輪読会

報告 森田優己(桜花学園大学教授)

◎全項は無理なので4項を抽出して検討  
します。

I. まちのなりたち・まちをまもる

1 【都心づくりの方向】

魅力ある名古屋の都心づくりへの  
複眼的指向(竹内伝史)

II. まちのちから・まちのかお

1 【名古屋都市論】

世界都市・NAGOYAのポジション

(久保隆行・山崎朗)

2 【交通結節点】

ゲートウェイの形成過程と都市構  
造(林上)

5 【企業本社立地】

中部地方の主要都市—経済的中枢  
管理機能を指標として(阿部和俊)

※IVの1【名古屋観光都市論】は省きます。



### ◆ 第45回東海自治体学校

日時 2019年5月19日(日)

場所 名城大学ナゴヤドーム前キャン  
パス(予定)

基調講演 講師 岡田知弘氏

(自治体問題研究所理事長  
京都大学大学院教授)